

令和2年労働災害発生状況

令和2年10月8日作成

宮城労働局

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年)1月～9月		令和2年1月～9月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2385	17	2589	23	2432	17	1550	13	1553	10	3	0.2%	-3	-23.1%
製造業	473	1	502	4	465	1	287	1	320	5	33	11.5%	4	400.0%
食料品製造業	203		224		223		142		135	2	-7	-4.9%	2	
水産食料品製造業	69		67		78		57		51	2	-6	-10.5%	2	
その他	134		157		145		85		84		-1	-1.2%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	1		7		5		3		3					
木材・木製品製造業	23		23		22		11		11					
家具・装備品製造業			6		5		2				-2	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	6		5		5		3		4		1	33.3%		
印刷・製本業	16		6		4		3		4		1	33.3%		
化学工業	19		20		16		9		19		10	111.1%		
窯業土石製品製造業	20		25		21		16		22		6	37.5%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	9	1	11	1	12	1	8	1	9	1	1	12.5%		
金属製品製造業	43		57		41		22		31		9	40.9%		
一般機械器具製造業	18		17		15		11		14		3	27.3%		
電気機械器具製造業	27		20		27		19		14	2	-5	-26.3%	2	
輸送用機械等製造業	32		28	3	26		10		16		6	60.0%		
造船業	12		14	3	11		5		11		6	120.0%		
その他	20		14		15		5		5					
電気・ガス・水道業	4		5		6		5		5					
その他の製造業	52		48		37		23		33		10	43.5%		
鉱業	8		10		4		3		1		-2	-66.7%		
土石採取業	8		9		4		3		1		-2	-66.7%		
その他			1											
建設業	350	5	336	7	352	7	235	5	196		-39	-16.6%	-5	-100.0%
土木工事業	123	2	123	2	111	4	73	3	58		-15	-20.5%	-3	-100.0%
建築工事業	179	3	156	3	191	3	133	2	108		-25	-18.8%	-2	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	48	2	43	2	48	1	36		28		-8	-22.2%		
木造家屋建築工事業	86		54		80	2	67	2	41		-26	-38.8%	-2	-100.0%
建築設備工事業	17	1	18	1	19		10		12		2	20.0%		
その他の建築工事業	28		41		44		20		27		7	35.0%		
その他の建設業	48		57	2	50		29		30		1	3.4%		
運輸交通業	378	2	377	4	386	2	263	2	227	1	-36	-13.7%	-1	-50.0%
鉄道・軌道・水運・航空業	13		5		4		2		3		1	50.0%		
道路旅客運送業	47		36		43		30		21		-9	-30.0%		
道路貨物運送業	313	2	332	4	338	2	231	2	203	1	-28	-12.1%	-1	-50.0%
その他の運輸交通業	5		4		1									
貨物取扱業	18		29	1	21		15		11		-4	-26.7%		
陸上貨物取扱業	11		18	1	11		5		10		5	100.0%		
港湾運送業	7		11		10		10		1		-9	-90.0%		
農業	12		26	1	19	1	5		13	1	8	160.0%	1	
林業	29		32	1	26	1	19	1	24	2	5	26.3%	1	100.0%
畜産・水産業	17	1	19		26		15		14		-1	-6.7%		
商業	376	5	467	2	436		277	1	263		-14	-5.1%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	339	4	415	2	395		248	1	227		-21	-8.5%	-1	-100.0%
その他	37	1	52		41		29		36		7	24.1%		
金融・広告業	33		26		25		17		14		-3	-17.6%		
映画・演劇業	1				1		1				-1	-100.0%		
通信業	53		50		42	1	28	1	25		-3	-10.7%	-1	-100.0%
教育・研究業	17	1	29		23		10		16		6	60.0%		
保健衛生業	229		261		242		149		189		40	26.8%		
接客娯楽業	175		168	1	161		107		81		-26	-24.3%		
旅館業	42		43	1	28		20		15		-5	-25.0%		
ゴルフ場	10		11		11		8		7		-1	-12.5%		
その他	123		114		122		79		59		-20	-25.3%		
清掃・と畜業	110	2	134	1	102	1	67		83	1	16	23.9%	1	
ビルメンテナンス業	63		75		41		28		43		15	53.6%		
廃棄物処理業	41	2	53	1	54	1	34		32	1	-2	-5.9%	1	
その他	6		6		7		5		8		3	60.0%		
官公署	2		2		1				5		5			
その他の事業	104		121	1	100	3	52	2	71		19	36.5%	-2	-100.0%
警備業	23		48		23	2	10	1	22		12	120.0%	-1	-100.0%
その他	81		73	1	77	1	42	1	49		7	16.7%	-1	-100.0%
陸上貨物運送事業	324	2	350	5	349	2	236	2	213	1	-23	-9.7%	-1	-50.0%
第三次産業	1100	8	1258	5	1133	5	708	4	747	1	39	5.5%	-3	-75.0%
小売業	286	3	329	2	324		206	1	188		-18	-8.7%	-1	-100.0%
飲食店	105		94		92		62		47		-15	-24.2%		
社会福祉施設	171		203		208		131		139		8	6.1%		

1. 死傷件数は令和2年9月末日までに発生した災害について10月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局の労働災害発生状況

令和2年9月末現在

○監督署別(1月～9月)

	令和2年	令和元年 (平成31年)同期	令和2年と令和元年との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	1,553人 (10 人)	1,550人 (13 人)	3人	0.2%
仙台署	911人 (3 人)	930人 (6 人)	-19人	-2.0%
石巻署	250人 (2 人)	242人 (5 人)	8人	3.3%
古川署	184人 (0 人)	184人 (0 人)	0人	0.0%
大河原署	115人 (3 人)	111人 (1 人)	4人	3.6%
瀬峰署	93人 (2 人)	83人 (1 人)	10人	12.0%

○年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発生年	令和元年	平成30年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,432人 (17人)	2,589人 (23人)	-6.1%

宮城労働局の労働災害発生状況(1月～9月)

令和2年9月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和2年		令和元年 (平成31年)同期		令和2年と令和元年の比較		
	増減数	増減%	増減数	増減%	増減数	増減%	
全産業	1,553人	(10人)	1,550人	(13人)	3人	(-3 人)	0.2%
製造業	320人	(5人)	287人	(1人)	33人	(4 人)	11.5%
建設業	196人	(0人)	235人	(5人)	-39人	(-5 人)	-16.6%
陸上貨物運送事業	213人	(1人)	236人	(2人)	-23人	(-1 人)	-9.7%
林業	24人	(2人)	19人	(1人)	5人	(1 人)	26.3%
第三次産業	747人	(1人)	708人	(4人)	39人	(-3 人)	5.5%
商業	263人	(0人)	277人	(1人)	-14人	(-1 人)	-5.1%
小売業	188人	(0人)	206人	(1人)	-18人	(-1 人)	-8.7%
社会福祉施設	139人	(0人)	131人	(0人)	8人	(0 人)	6.1%
上記以外の業種の合計	53人	(1人)	65人	(0人)	-12人	(1 人)	-18.5%

○休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和元年(1～12月)	平成30年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,432人 (17人)	2,589人 (23人)	-157 (-6 人)	-6.1%

令和2年労働災害発生状況

令和2年10月8日作成
 仙台労働基準監督署

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年)1月～9月		令和2年1月～9月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	1379	11	1564	8	1458	9	930	6	911	3	-19	-2.0%	-3	-50.0%
製造業	210	1	215	1	193		122		148	2	26	21.3%	2	
食料品製造業	104		101		111		70		66		-4	-5.7%		
水産食料品製造業	16		15		23		17		16		-1	-5.9%		
その他	88		86		88		53		50		-3	-5.7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	1		2		1		1				-1	-100.0%		
木材・木製品製造業	7		4		2		2				-2	-100.0%		
家具・装備品製造業			2		3		2				-2	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		2		1		1		3		2	200.0%		
印刷・製本業	9		4		3		3		4		1	33.3%		
化学工業	6		10		3		1		4		3	300.0%		
窯業土石製品製造業	10		12		10		8		14		6	75.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3	1	5		3		1		6		5	500.0%		
金属製品製造業	20		19		13		7		16		9	128.6%		
一般機械器具製造業	5		5		4		3		4		1	33.3%		
電気機械器具製造業	8		4		2		2		5	2	3	150.0%	2	
輸送用機械等製造業	6		9	1	5		1		2		1	100.0%		
造船業			4	1										
その他	6		5		5		1		2		1	100.0%		
電気・ガス・水道業	3		5		5		4		4					
その他の製造業	27		31		27		16		20		4	25.0%		
鉱業	4		5		1									
土石採取業	4		4		1									
その他			1											
建設業	154	4	169	2	174	2	118	1	75		-43	-36.4%	-1	-100.0%
土木工事業	43	2	53		43		29		19		-10	-34.5%		
建築工事業	81	2	79	2	106	2	73	1	48		-25	-34.2%	-1	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	22	1	27	1	30	1	21		10		-11	-52.4%		
木造家屋建築工事業	37		17		38	1	35	1	12		-23	-65.7%	-1	-100.0%
建築設備工事業	8	1	12	1	15		6		8		2	33.3%		
その他の建築工事業	14		23		23		11		18		7	63.6%		
その他の建設業	30		37		25		16		8		-8	-50.0%		
運輸交通業	268	1	296	2	294	1	204	1	166	1	-38	-18.6%		
鉄道・軌道・水運・航空業	12		5		4		2		3		1	50.0%		
道路旅客運送業	43		34		40		28		16		-12	-42.9%		
道路貨物運送業	208	1	254	2	250	1	174	1	147	1	-27	-15.5%		
その他の運輸交通業	5		3											
貨物取扱業	15		28	1	16		11		7		-4	-36.4%		
陸上貨物取扱業	10		18	1	8		3		7		4	133.3%		
港湾運送業	5		10		8		8				-8	-100.0%		
農業	4		6		8	1	2		2					
林業	5		2		3	1	1	1	4		3	300.0%	-1	-100.0%
畜産・水産業	1		2		1		1		1					
商業	253	2	320	1	300		193	1	179		-14	-7.3%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	227	1	280	1	270		172	1	153		-19	-11.0%	-1	-100.0%
その他	26	1	40		30		21		26		5	23.8%		
金融・広告業	22		21		18		11		8		-3	-27.3%		
映画・演劇業	1				1		1				-1	-100.0%		
通信業	36		33		29	1	20	1	17		-3	-15.0%	-1	-100.0%
教育・研究業	11	1	24		18		9		13		4	44.4%		
保健衛生業	135		150		142		81		115		34	42.0%		
接客娯楽業	113		118		117		76		58		-18	-23.7%		
旅館業	22		24		18		14		10		-4	-28.6%		
ゴルフ場	5		7		6		4		4					
その他	86		87		93		58		44		-14	-24.1%		
清掃・と畜業	72	2	88	1	68	1	46		59		13	28.3%		
ビルメンテナンス業	50		62		34		24		36		12	50.0%		
廃棄物処理業	17	2	24	1	27	1	17		18		1	5.9%		
その他	5		2		7		5		5					
官公署	1		1						1		1			
その他の事業	74		86		75	2	34	1	58		24	70.6%	-1	-100.0%
警備業	18		29		16	2	7	1	18		11	157.1%	-1	-100.0%
その他	56		57		59		27		40		13	48.1%		
陸上貨物運送事業	218	1	272	3	258	1	177	1	154	1	-23	-13.0%		
第三次産業	718	5	841	2	768	4	471	3	508		37	7.9%	-3	-100.0%
小売業	192		216	1	221		142	1	124		-18	-12.7%	-1	-100.0%
飲食店	79		79		73		47		38		-9	-19.1%		
社会福祉施設	93		111		117		68		78		10	14.7%		

1. 死傷件数は令和2年9月末日までに発生した災害について10月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和2年労働災害発生状況

令和2年10月8日作成
石巻労働基準監督署

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年)1月～9月		令和2年1月～9月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	391	5	382	7	364	5	242	5	250	2	8	3.3%	-3	-60.0%
製造業	113		109	3	110		79		69	2	-10	-12.7%	2	
食料品製造業	62		62		63		48		36	2	-12	-25.0%	2	
水産食料品製造業	51		49		49		38		32	2	-6	-15.8%	2	
その他	11		13		14		10		4		-6	-60.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			2											
木材・木製品製造業	6		8		8		5		5					
家具・装備品製造業			2		2									
パルプ・紙・紙加工品製造業			2		1		1				-1	-100.0%		
印刷・製本業	2		2											
化学工業	2		1		2		2		2					
窯業土石製品製造業	1				3		2		2					
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3		2	1	2		2				-2	-100.0%		
金属製品製造業	6		8		3		2		3		1	50.0%		
一般機械器具製造業	5		4		7		6		4		-2	-33.3%		
電気機械器具製造業	3				4		3		2		-1	-33.3%		
輸送用機械等製造業	15		10	2	12		6		11		5	83.3%		
造船業	12		10	2	11		5		11		6	120.0%		
その他	3				1		1				-1	-100.0%		
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	8		6		3		2		4		2	100.0%		
鉱業					2		2		1		-1	-50.0%		
土石採取業					2		2		1		-1	-50.0%		
その他														
建設業	107	1	80	1	88	3	54	3	55		1	1.9%	-3	-100.0%
土木工事業	48		33		31	2	16	2	25		9	56.3%	-2	-100.0%
建築工事業	51	1	37	1	42	1	30	1	22		-8	-26.7%	-1	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	19	1	7	1	9		8		7		-1	-12.5%		
木造家屋建築工事業	23		21		23	1	16	1	11		-5	-31.3%	-1	-100.0%
建築設備工事業	4		2		2		2		2					
その他の建築工事業	5		7		8		4		2		-2	-50.0%		
その他の建設業	8		10		15		8		8					
運輸交通業	31	1	25	2	32	1	21	1	19		-2	-9.5%	-1	-100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	2		1		3		2		3		1	50.0%		
道路貨物運送業	29	1	24	2	29	1	19	1	16		-3	-15.8%	-1	-100.0%
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	3		1		3		3		2		-1	-33.3%		
陸上貨物取扱業	1				1		1		1					
港湾運送業	2		1		2		2		1		-1	-50.0%		
農業	2		3		3		1		2		1	100.0%		
林業	8		10		5		5		4		-1	-20.0%		
畜産・水産業	9	1	5		9		5		9		4	80.0%		
商業	37	2	58		38		26		28		2	7.7%		
卸売業、小売業	36	2	53		33		22		26		4	18.2%		
その他	1		5		5		4		2		-2	-50.0%		
金融・広告業	6				3		2		2					
映画・演劇業														
通信業	8		6		1				4		4			
教育・研究業									1		1			
保健衛生業	29		35		32		21		26		5	23.8%		
接客娯楽業	17		15	1	8		5		9		4	80.0%		
旅館業	6		8	1	1				1		1			
ゴルフ場									1		1			
その他	11		7		7		5		7		2	40.0%		
清掃・と畜業	13		18		18		10		10					
ビルメンテナンス業	5		6		3		1		5		4	400.0%		
廃棄物処理業	8		11		15		9		4		-5	-55.6%		
その他			1						1		1			
官公署	1		1		1				3		3			
その他の事業	7		16		11	1	8	1	6		-2	-25.0%	-1	-100.0%
警備業	1		12		4		1		3		2	200.0%		
その他	6		4		7	1	7	1	3		-4	-57.1%	-1	-100.0%
陸上貨物運送事業	30	1	24	2	30	1	20	1	17		-3	-15.0%	-1	-100.0%
第三次産業	118	2	149	1	112	1	72	1	89		17	23.6%	-1	-100.0%
小売業	31	2	44		29		19		24		5	26.3%		
飲食店	7		6		6		5		7		2	40.0%		
社会福祉施設	24		24		31		21		23		2	9.5%		

1. 死傷件数は令和2年9月末日までに発生した災害について10月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和2年労働災害発生状況

令和2年10月8日作成
古川労働基準監督署

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年)1月～9月		令和2年1月～9月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	294		284	4	290		184		184					
製造業	73		78		75		40		47		7	17.5%		
食料品製造業	16		21		26		15		15					
水産食料品製造業	1				2		1		1					
その他	15		21		24		14		14					
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業									2		2			
木材・木製品製造業	5		6		6		3		2		-1	-33.3%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	4		1											
印刷・製本業	5													
化学工業	4		2		4		2		2					
窯業土石製品製造業	5		9		3		2		4		2	100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業			1		2		1		1					
金属製品製造業	13		17		14		7		6		-1	-14.3%		
一般機械器具製造業	3		1		1				3		3			
電気機械器具製造業	6		8		15		10		5		-5	-50.0%		
輸送用機械等製造業	4		5		2				2		2			
造船業														
その他	4		5		2				2		2			
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	8		7		2				5		5			
鉱業	1		1											
土石採取業	1		1											
その他														
建設業	30		34	3	37		27		37		10	37.0%		
土木工事業	11		14	1	13		11		6		-5	-45.5%		
建築工事業	16		14		18		14		22		8	57.1%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	4		3		6		5		8		3	60.0%		
木造家屋建築工事業	7		7		11		9		8		-1	-11.1%		
建築設備工事業	1								2		2			
その他の建築工事業	4		4		1				4		4			
その他の建設業	3		6	2	6		2		9		7	350.0%		
運輸交通業	52		37		39		24		24					
鉄道・軌道・水運・航空業	1													
道路旅客運送業	2		1						1		1			
道路貨物運送業	49		35		39		24		23		-1	-4.2%		
その他の運輸交通業			1											
貨物取扱業					1		1				-1	-100.0%		
陸上貨物取扱業					1		1				-1	-100.0%		
港湾運送業														
農業	2		4		5		1		4		3	300.0%		
林業	8		7	1	2		2		4		2	100.0%		
畜産・水産業	6		6		6		5		1		-4	-80.0%		
商業	39		36		50		30		19		-11	-36.7%		
卸売業、小売業	36		34		49		29		17		-12	-41.4%		
その他	3		2		1		1		2		1	100.0%		
金融・広告業	3		2		2		2		3		1	50.0%		
映画・演劇業														
通信業	5		3		6		4		2		-2	-50.0%		
教育・研究業	3		3		2		1		1					
保健衛生業	30		40		34		25		24		-1	-4.0%		
接客娯楽業	19		15		18		13		8		-5	-38.5%		
旅館業	9		6		3		2		3		1	50.0%		
ゴルフ場	1		2		3		3		1		-2	-66.7%		
その他	9		7		12		8		4		-4	-50.0%		
清掃・と畜業	11		12		8		5		6		1	20.0%		
ビルメンテナンス業	3		3		3		2		1		-1	-50.0%		
廃棄物処理業	8		8		5		3		3					
その他			1						2		2			
官公署									1		1			
その他の事業	12		6		5		4		3		-1	-25.0%		
警備業	4		3		2		2				-2	-100.0%		
その他	8		3		3		2		3		1	50.0%		
陸上貨物運送事業	49		35		40		25		23		-2	-8.0%		
第三次産業	122		117		125		84		67		-17	-20.2%		
小売業	28		26		38		23		17		-6	-26.1%		
飲食店	7		2		7		5				-5	-100.0%		
社会福祉施設	24		36		30		23		16		-7	-30.4%		

1. 死傷件数は令和2年9月末日までに発生した災害について10月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和2年労働災害発生状況

令和2年10月8日作成
大河原労働基準監督署

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年)1月～9月		令和2年1月～9月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	173		194	1	182	2	111	1	115	3	4	3.6%	2	200.0%
製造業	47		63		60	1	32	1	42	1	10	31.3%		
食料品製造業	11		22		17		7		11		4	57.1%		
水産食料品製造業	1		3		4		1		1					
その他	10		19		13		6		10		4	66.7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業					1		1				-1	-100.0%		
木材・木製品製造業	1		4		2		1		2		1	100.0%		
家具・装備品製造業			2											
パルプ・紙・紙加工品製造業	1				3		1		1					
印刷・製本業														
化学工業	7		6		6		3		10		7	233.3%		
窯業土石製品製造業	1		4		3		3		2		-1	-33.3%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3		2		4	1	3	1	2	1	-1	-33.3%		
金属製品製造業	3		9		10		5		5					
一般機械器具製造業	4		6						1		1			
電気機械器具製造業	4		5		6		4		2		-2	-50.0%		
輸送用機械等製造業	4		2		7		3		1		-2	-66.7%		
造船業														
その他	4		2		7		3		1		-2	-66.7%		
電気・ガス・水道業	1								1		1			
その他の製造業	7		1		1		1		4		3	300.0%		
鉱業	3		2		1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	3		2		1		1				-1	-100.0%		
その他														
建設業	20		24		27	1	20		12		-8	-40.0%		
土木工事業	7		13		12	1	8		3		-5	-62.5%		
建築工事業	10		8		14		11		6		-5	-45.5%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		1		2		1		1					
木造家屋建築工事業	7		2		5		5		4		-1	-20.0%		
建築設備工事業			1		2		2				-2	-100.0%		
その他の建築工事業	2		4		5		3		1		-2	-66.7%		
その他の建設業	3		3		1		1		3		2	200.0%		
運輸交通業	15		11		8		6		7		1	16.7%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業														
道路貨物運送業	15		11		8		6		7		1	16.7%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業									2		2			
陸上貨物取扱業									2		2			
港湾運送業														
農業	2		8	1					2	1	2		1	
林業	3		8		12		10		7	1	-3	-30.0%	1	
畜産・水産業	1		5		5		3				-3	-100.0%		
商業	27		28		26		13		18		5	38.5%		
卸売業、小売業	21		24		22		11		12		1	9.1%		
その他	6		4		4		2		6		4	200.0%		
金融・広告業	1				1		1				-1	-100.0%		
映画・演劇業														
通信業	3		6		3		3		2		-1	-33.3%		
教育・研究業	1				3				1		1			
保健衛生業	15		8		13		5		10		5	100.0%		
接客娯楽業	20		17		14		11		6		-5	-45.5%		
旅館業	3		4		5		4		1		-3	-75.0%		
ゴルフ場	4		2		2		1		1					
その他	13		11		7		6		4		-2	-33.3%		
清掃・と畜業	10		10		4		3		4		1	33.3%		
ビルメンテナンス業	3		1											
廃棄物処理業	6		7		4		3		4		1	33.3%		
その他	1		2											
官公署														
その他の事業	5		4		5		3		2		-1	-33.3%		
警備業			1											
その他	5		3		5		3		2		-1	-33.3%		
陸上貨物運送事業	15		11		8		6		9		3	50.0%		
第三次産業	82		73		69		39		43		4	10.3%		
小売業	18		22		17		9		9					
飲食店	8		5		4		3		2		-1	-33.3%		
社会福祉施設	12		6		10		3		9		6	200.0%		

1. 死傷件数は令和2年9月末日までに発生した災害について10月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和2年労働災害発生状況

令和2年10月8日作成
瀬峰労働基準監督署

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年)1月～9月		令和2年1月～9月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	148	1	165	3	138	1	83	1	93	2	10	12.0%	1	100.0%
製造業	30		37		27		14		14					
食料品製造業	10		18		6		2		7		5	250.0%		
水産食料品製造業									1		1			
その他	10		18		6		2		6		4	200.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業			3		3		1		1					
木材・木製品製造業	4		1		4				2		2			
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業														
印刷・製本業					1									
化学工業			1		1		1		1					
窯業土石製品製造業	3				2		1				-1	-100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業			1		1		1				-1	-100.0%		
金属製品製造業	1		4		1		1		1					
一般機械器具製造業	1		1		3		2		2					
電気機械器具製造業	6		3											
輸送用機械等製造業	3		2											
造船業														
その他	3		2											
電気・ガス・水道業					1		1				-1	-100.0%		
その他の製造業	2		3		4		4				-4	-100.0%		
鉱業			2											
土石採取業			2											
その他														
建設業	39		29	1	26	1	16	1	17		1	6.3%	-1	-100.0%
土木工事業	14		10	1	12	1	9	1	5		-4	-44.4%	-1	-100.0%
建築工事業	21		18		11		5		10		5	100.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		5		1		1		2		1	100.0%		
木造家屋建築工事業	12		7		3		2		6		4	200.0%		
建築設備工事業	4		3											
その他の建築工事業	3		3		7		2		2					
その他の建設業	4		1		3		2		2					
運輸交通業	12		8		13		8		11		3	37.5%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業									1		1			
道路貨物運送業	12		8		12		8		10		2	25.0%		
その他の運輸交通業					1									
貨物取扱業					1									
陸上貨物取扱業					1									
港湾運送業														
農業	2		5		3		1		3		2	200.0%		
林業	5		5		4		1		5	1	4	400.0%	1	
畜産・水産業			1		5		1		3		2	200.0%		
商業	20	1	25	1	22		15		19		4	26.7%		
卸売業、小売業	19	1	24	1	21		14		19		5	35.7%		
その他	1		1		1		1				-1	-100.0%		
金融・広告業	1		3		1		1		1					
映画・演劇業														
通信業	1		2		3		1				-1	-100.0%		
教育・研究業	2		2											
保健衛生業	20		28		21		17		14		-3	-17.6%		
接客娯楽業	6		3		4		2				-2	-100.0%		
旅館業	2		1		1									
ゴルフ場														
その他	4		2		3		2				-2	-100.0%		
清掃・と畜業	4		6		4		3		4	1	1	33.3%	1	
ビルメンテナンス業	2		3		1		1		1					
廃棄物処理業	2		3		3		2		3	1	1	50.0%	1	
その他														
官公署														
その他の事業	6		9	1	4		3		2		-1	-33.3%		
警備業			3		1				1		1			
その他	6		6	1	3		3		1		-2	-66.7%		
陸上貨物運送事業	12		8		13		8		10		2	25.0%		
第三次産業	60	1	78	2	59		42		40	1	-2	-4.8%	1	
小売業	17	1	21	1	19		13		14		1	7.7%		
飲食店	4		2		2		2				-2	-100.0%		
社会福祉施設	18		26		20		16		13		-3	-18.8%		

1. 死傷件数は令和2年9月末日までに発生した災害について10月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。